

---

「令和6年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等  
事業(メタンハイドレートの研究開発)」の内、  
「単一坑井(長期)生産試験のモニタリングシステム検討支援業務」  
参加意思確認公告  
(No. JMH-24-020)

令和6(2024)年6月4日

日本メタンハイドレート調査株式会社

---

日本メタンハイドレート調査株式会社(以下、「JMH」という)は、経済産業省より委託された「令和6年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)」の一環として実施する「単一坑井(長期)生産試験のモニタリングシステム検討支援業務」について適切に遂行可能な外注先を募集します。

つきましては、下記要領にて、参加資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認公告を行います。

## 記

### 1. 業務名称

単一坑井(長期)生産試験のモニタリングシステム検討支援業務(以下、「本業務」という)

### 2. 契約及び業務実施期間(予定)

契約締結日(令和6(2024)年8月)～令和6(2024)年12月26日

### 3. 業務内容

本業務は、今後計画されるメタンハイドレート層を対象とする単一坑井(長期)生産試験のモニタリングシステムの基本計画検討に伴う支援事業である。

モニタリングシステムは、試験目的を踏まえて、関連する各分野(探鉱、貯留層評価、試掘/操業、開発システム改良等)からくる要求を包括的/業際的にとりこむことが肝要である。

加えて過去の海洋、陸上産出試験の(モニタリング関連)成果やリスクを反映させてゆくことが求められるとともに、大水深開発に絡んだ適切な技術適用性と安全性が求められることから、上記要求を踏まえるとともに、この分野での技術開発状況(利点、欠点)を的確に把握し、モニタリング計画に反映させることが求められる。

本業務においては、モニタリングシステム検討を進める上で下記項目に関する支援業務を実施するものとする。

具体的には、下記項目の調査を実施する。

#### (1) モニタリング計画策定支援

単一坑井(長期)生産試験を対象とするモニタリングの基本的計画を策定するために以下を行うものとする。

- ✓ 生産試験の目的/目標に沿った生産井(および観測井)でのモニタリング計画(測定項目・時期等)の整理
- ✓ 各坑井の仕上げ方法と計測項目とケーブル、コネクタ、船上やROVでの接続方法の仕様整理
- ✓ 機器の海洋や坑内における作業リスクや過去設置実績の調査ととりまとめ

具体的な手法としては、モニタリング計画ワークショップ(仮称)を計画・開催して、MH21-Sコンソーシアム内、各分野関係者の要求事項(モニタリング目的、手法、要求精度、リスク等)を吸い上げ、整理を行う。特に必須のもの、あったら良いもの、検討を要するものについて作業リスクを踏まえた上で議論を通じて共通認識化を図り、モニタリングの基本的な計画案をまとめる。また今後対応す

べき技術上の課題/今後の対応を抽出する。支援企業は本ワークショップ実施に際しての情報収集・整理、企画・準備および取りまとめについて、JMHに支援協力するものとする。

## (2) モニタリングセンサー関連の技術情報収集

単一坑井(長期)生産試験で適用が考えられる各種技術(ファイバー計測技術等)の最新技術情報を収集する。

当該業務に関しては、上記(1)のモニタリング計画ワークショップにおける意見も踏まえつつ、センサー技術(センサーだけでなく、ケーブルやコネクタを含むデータ転送、設置、データ保持、他のデータとの統合、冗長性を含む)のポテンシャルベンダーへのヒアリングを通じて、現在の開発・適用状況、特に大水深開発での適用性や技術課題、作業リスク、使用実績と設置方法の実例、メタンハイドレート生産試験への適用性、コスト・納期に関する情報を収集し整理する。

尚、上記業務内容については、JMHの裁量により、変更される場合がある。

## 4. 参加資格

- (1) 石油・天然ガス開発に係わるモニタリング・計測技術関係の業務実績(自社作業や受託作業等を含む)および十分な実経験を有すること。特に過去において本業務と類似する業務の受注実績があること。
- (2) メタンハイドレート研究開発に係わる業務実績・経験を有すること。現状のメタンハイドレート開発状況を理解し、実際の計画策定等への関連があることが好ましい。
- (3) 債務超過又はそれに類する状態(ただし、本業務の確実な履行に必要な資金等が確保されている場合を除く)にないこと。
- (4) 会社更生法や民事再生法もしくはそれに類する法律の適用を受けていないこと。
- (5) 現在、経済産業省、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構又は国立研究開発法人産業技術総合研究所から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 令和04・05・06年度競争参加資格(全省庁統一資格)の内、「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級の競争参加資格を有する者であること。

尚、業務内容の一部のみを受託することは認められません。

## 5. 提出書類・提出方法

上記4.の参加資格を満たし、本業務を実施することを希望する場合、以下の要領に従い書類を提出してください。

### (1) 提出書類(E-mailでの送付も可)

- ① 参加意思確認書(書式は問いません。)
- ② 会社案内等、事業者の概要が記載されている資料及び直近3年間の財務諸表
- ③ 競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
- ④ 過去5年における類似調査業務実績

(2) 提出書類送付先

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー21F  
日本メタンハイドレート調査株式会社  
総務部資材グループ  
E-mail: [tender.admin@jmh.co.jp](mailto:tender.admin@jmh.co.jp)

(3) 提出期日

令和6(2024)年6月18日(火)15:00時までに郵送・宅急便・持ち込みまたはE-mail添付にて提出して下さい。

(4) 本公告に関する問い合わせ

令和6(2024)年6月11日(火)12:00時(正午)までに、上記5.(2)に記載のアドレス宛にE-mail により問い合わせ願います。

6. その他

- (1) 本参加意思確認公告の結果、参加資格を満たすと判断された応募者に対し、本業務に関する見積依頼書を送付します。
- (2) 本業務は、経済産業省資源エネルギー庁から当社が委託を受けて実施する事業の一部を再委託するものとなります。その事務処理・経理処理を行うにあたっては、経済産業省大臣官房会計課「委託事業事務処理マニュアル(令和3年1月)」の規定、特に「大規模事業」に係る規定が適用されることをご了解の上、参加をお願いします。
- (3) 本業務の上限金額は、10,000,000円(税抜)です。

以上